

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	情勢に対応した訓練環境の充実		担当部局庁	情報通信局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	情報技術解析課	情報技術解析課長 川邊 俊一				
会計区分	一般会計		政策・施策名	安心できるIT社会の実現 1 情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年相次いで発生しているサイバー攻撃事案やサイバー犯罪事案に的確に対応するため、全国警察のサイバー攻撃やサイバー犯罪対策を担当する職員等に対して実践的な訓練を実施することにより、警察における体制の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各種サイバー攻撃事案やサイバー犯罪事案を疑似的に体験することができる訓練環境を警察庁内に構築し、各都道府県から訓練環境に接続させることにより、サイバー攻撃が実際に行われている現場で迅速かつ的確に対処する能力を強化するための訓練を実施する。平成25年度は、訓練環境の整備及び訓練用シナリオの充実を図る。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	269	526		
		補正予算	-	-	-	0			
		繰越し等	-	-	-	0			
		計	-	-	-	269	526		
	執行額		-	-	-				
執行率(%)		-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	(成果目標) 訓練環境の整備及び活用			成果実績	式人	-	-	-	10
	(成果実績) 訓練環境の整備数 訓練環境を活用した人数(H26年度以降)			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	訓練環境の稼働 訓練環境を使用した訓練の回数(H26年度以降)			活動実績 (当初見込み)	件回	-	-	-	-
						(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	268,278(千円/事業)			算出根拠	25年度予算額/事業				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	物品購入費	162	182	平成26年度要求において、大規模サイバー攻撃事案への対応訓練を実施するため、訓練環境を強化する資機材等を要求したことにより増額となったもの。 要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」489百万円					
	光熱水料	1	1						
	雑役務費	106	343						
計	269	526							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			サイバー攻撃により、重要インフラの基幹システムに支障が生じたり、政府機関や先端技術関連事業者等から機密情報が窃取された場合、我が国の治安、国益及び安全保障に重大な影響が生じるおそれがあることから、これらサイバー攻撃に対処する人材の育成は、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 資金の流れ等の事業計画の適切性 警察庁が直接実施するものであり、資金の流れ等は把握している。					
	2 透明性の確保の状況 透明性の確保のため一般競争入札(総合評価落札方式)により調達を行う予定である。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
- 事業の実施に当たっては、競争性を確保するなどコストの削減を図るほか、効率的かつ効果的な事業の実施に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	サイバー犯罪やサイバー攻撃に対処する人材を育成し、我が国の治安、国益及び安全保障に資するため、本事業は必要不可欠であり継続して実施する必要がある。 平成25年度予算の執行に当たっては、コストの削減を図るため、一般競争入札(総合評価落札方式)を実施している。また、平成26年度予算の概算要求に際しては、効率的かつ効果的な事業が実施できるようシステム構成等を十分精査するとともに、その調達に当たっては、より競争性を高めるための検討を行い、コストの削減に努めていくこととする。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-8

警察庁
269百万円

情勢に対応した訓練環境の充実に必要な資機材等の
購入に要する予算を支出



< 物品購入等 >
【一般競争入札(総合評価落札方式)】

民間会社

情勢に対応した訓練環境の
充実に必要な資機材等の
購入を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	予防・捜査等の推進に必要なインターネット観測技術に関する調査研究		担当部局庁	情報通信局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	情報技術解析課		情報技術解析課長 川邊 俊一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	安心できるIT社会の実現 1 情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネットを利用した犯罪の予防及び捜査等に資するインターネット観測技術について、従来の手法に囚われない新たな手法を検討し、実用化に向けた調査研究を行う。本研究の成果をリアルタイム検知ネットワークシステム等に導入することにより、サイバー攻撃の解明、攻撃者の追跡、組織の把握等、サイバー犯罪捜査等に資する新たなツールとして構成し、効果的な犯罪予防、捜査を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	初年度は想定しうる観測手法について、海外の事例等も参考に調査を行い、各々の手法の長所、短所、効果及び技術上、制度上等の問題点の評価を実施し、産・学・官の有識者の意見を踏まえ、有効な手法を選定する。2年目に初年度の評価結果を基にプロトタイプ作成、検証等を行い、3年目に2年目の検証結果を踏まえた手法の改善と捜査等への効果的な活用方法の調査研究を実施する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	26	33		
		補正予算	-	-	-	0			
		繰越し等	-	-	-	0			
	計		-	-	-	26	33		
	執行額		-	-	-				
執行率(%)		-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	(成果目標) 観測手法として有効なプロトタイプ作成に向けた資料の収集及びその検討結果についての報告書のとりまとめ (成果実績) 報告書数			成果実績	件	-	-	-	1
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上			活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)		
単位当たりコスト	26,095(千円/事業)			算出根拠	25年度予算額/事業				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	人件費等	26	33	平成26年度においては、平成25年度に実施した調査結果を基に、新たなインターネット観測手法のプロトタイプ作成及び研究を実施するものであり増額となったもの。					
計	26	33							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			本事業は、政府の日本再興戦略に掲げられた、サイバー攻撃への対処等を含めた情報セキュリティ・信頼性の強化に資する事業であり、サイバー攻撃対策は政府として緊急に取り組むべき極めて重要な課題となっていることから、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 資金の流れ等の事業計画の適切性 警察庁から直接委託を実施するものであり、資金の流れ等は把握している。					
	2 透明性の確保の状況 透明性の確保のため一般競争入札(総合評価落札方式)により調達を行う予定である。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
- 事業の実施に当たっては、競争性を確保するなどコストの縮減を図るほか、調査内容について十分に検証すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	サイバー攻撃の未然防止、攻撃者の追跡等に必要となるインターネット観測技術の調査研究を行う本事業は、我が国の治安、国益及び安全保障に資するために必要不可欠であり、継続して実施する必要がある。 事業の実施に当たっては、競争性を確保しコストの縮減に努めるほか、調査結果について内容を十分に検証した上で実施していくこととする。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-9

警察庁
26百万円

〔 予防・捜査等の推進に必要なインターネット観測技術
に関する調査研究に必要な予算を支出 〕



< 人件費等 >
【一般競争入札(総合評価落札方式)】

民間会社

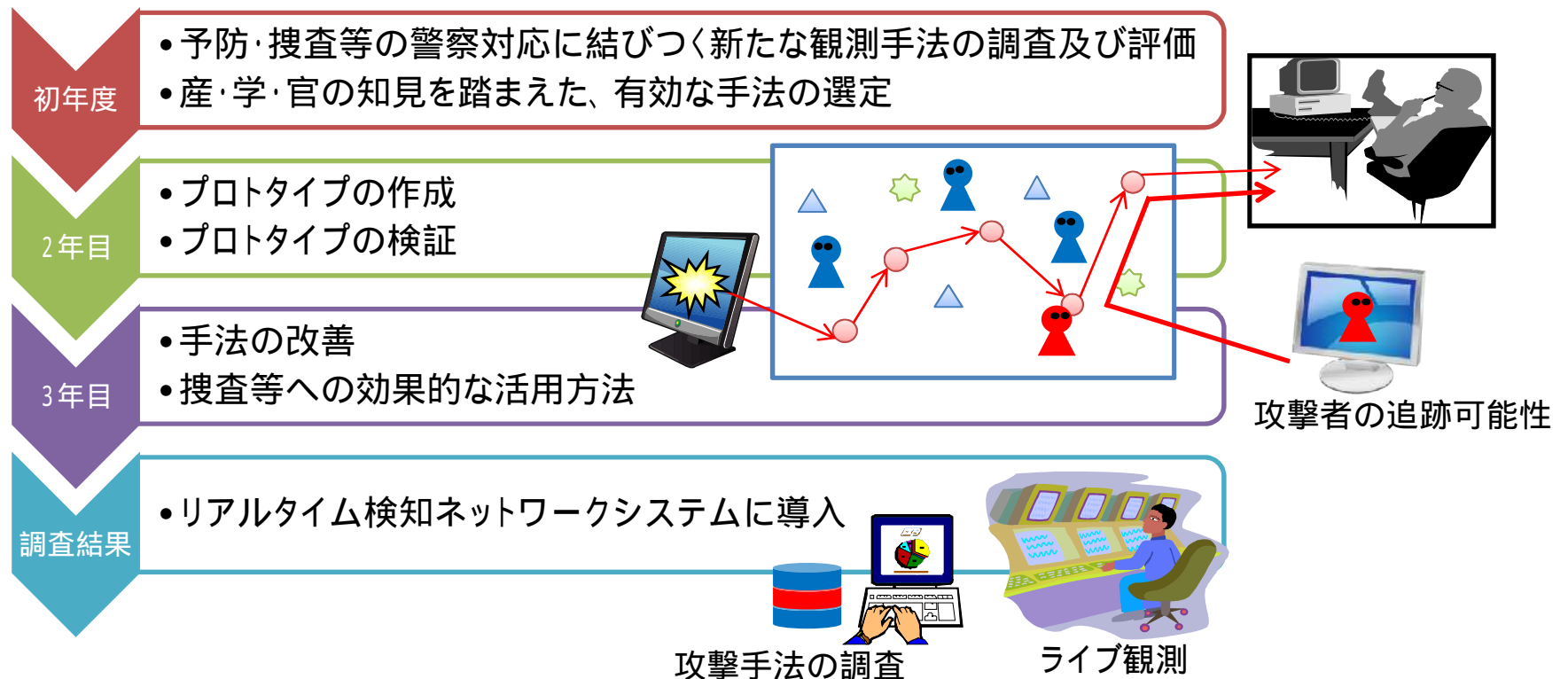
〔 予防・捜査等の推進に必要な
インターネット観測技術に
関する調査研究を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位 : 百万円)

予防・捜査等の推進に必要な インターネット観測技術に関する調査研究

・サイバー攻撃手法の巧妙・複雑化

・サイバー攻撃による影響の増大



サイバー攻撃の解明、攻撃者の追跡等の調査手法を確立することにより、
予防・捜査等への効果が期待できる。